

資料 2

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

[illegible]

資料 2

事業実施と地域公共交通計画との関連について

令和8年1月 日

協議会名：	御所市地域公共交通会議
評価対象事業名：	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>2023年(令和5年)1月から市北部と南部の需要に応じたコミュニティバスとデマンドタクシーの実証運行を開始していることから、本市における交通とまちづくりの関係はより密接になりつつあります。</p> <p>一方で、人口減少や少子高齢化が進行していくなかで、公共交通が果たす役割はますます重要となり、その維持・確保を図る必要があります。</p> <p>こうした状況のなか、本市では、2010年(平成22年)3月に「御所市地域公共交通総合連携計画」を、また2019年(平成31年)3月には「御所市内公共交通運行効率化計画」を策定しています。さらに、2023年(令和5年)3月には「御所市総合交通戦略」を策定し、関係行政機関や公共交通事業者、地域住民と連携して地域公共交通の利便性向上や効率化、利用促進等に取り組んでいます。</p> <p>このことから、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(2007年(平成19年)法律第59号)」の改正に基づき「御所市地域公共交通計画」を策定し、持続可能な地域公共交通の維持・確保・改善を戦略的に推進しているところである。</p>

御所市地域公共交通会議（ネットワーク全体の評価）

1. 協議会が目指す地域公共交通の将来像

公共交通の将来像

市内を走る鉄道（近鉄・JR）ならびに路線バス（奈良交通）は維持しつつ、2023 年（令和 5 年）1 月から実施している市内公共交通の再編を最大限に活かし、持続可能な公共交通網を構築します。

公共交通ネットワークのイメージ図

※別添で添付して下さい。

2. 目標設定及びその達成状況の評価に関する事項

（事業の目標）

目標：コミュニティバスの収入を直近年度より 5%以上とする。御所市からの支出を 25,634 千円とする。（直近年度支出額 25,634 千円）収支率を 8%以上とする。（直近年度の実績 5%）

（事業の効果）

アンケート調査の実施から市民のニーズを把握することができ、事業として汲み取れる内容については反映させていくなどの取り組みを実施した。また併せて利用促進も行ったことから利用者が増えた。

3. 目標達成に向けた公共交通に関する具体的取組み内容

(1) 取組経緯

- ・運行の主体：御所市
 - ・運行委託：奈良交通株式会社
- 人口：23,000 人(令和 7 年 4 月)
高齢者比率：42.1%(R2 国勢調査)
面積：60.58 km²

交通不便地域：御所市内全域(過疎法第 2 条)全部過疎

・人口減少や利用ニーズの変化に伴い、利用者数は年々減少しており、利用状況に応じた持続可能な公共交通への見直しが必要となりました。これらを踏まえ、2018 年度(平成 30 年度)に策定した「御所市内公共交通運行効率化計画」に基づき、2023 年(令和 5 年)1 月 11 日から本市内の公共交通の再編を実施しています。具体的には、輸送密度が高いコミュニティバスを市北部に集約し、移動時間の短縮や運行本数の増加に対応した利便性の高いものにしました。また、市南部には少ない需要に応じた輸送密度がコンパクトで利便性の高い停留所方式の運行形態となるデマンドタクシーを導入しました。

会議開催状況

- ・令和 6 年 6 月 25 日 地域公共交通計画認定申請について合意
- ・令和 6 年 11 月 15 日 地域公共交通計画変更届について合意

(2) 目標を達成するために行う事業・実施主体・事業概要等

補助対象事業

地域公共交通確保維持改善事業				
事業	実施主体	着手・実施期間	種別	事業概要
地域内フィーダー系統確保維持事業	御所市	令和 6 年 10 月 1 日～令和 7 年 9 月 30 日	フ	2 路線 2 系統

【種別】幹：地域間幹線系統、フ：地域内フィーダー系統、策：計画策定事業、利策：利便増進計画策定事業、利推：利便増進計画推進事業、継策：運送継続計画策定事業、継推：運送継続計画推進事業

その他補助事業			
事業	実施主体	着手・実施期間	事業概要

非補助事業

事業	実施主体	着手・実施期間	事業概要

(3) 生産性向上の視点から取り組んだ事業

※「(2) 目標を達成するために行う事業・実施主体・事業概要等」のうち、生産性向上を目指して取り組んだ事業について、その内容を記入して下さい。

※上記以外の事業においても、該当する事業・取組等があれば、その内容を記入して下さい。

事業	取組内容	効果目標
地域内フィーダー系統確保維持事業	広報紙への公共交通特集の掲載や、利用促進を図るチラシの配布を実施した。	認知度向上による利用者の増加。

4. 具体的取組に対する評価

地域公共交通計画認定申請書にて記載している目標を基とする。

目標：コミュニティバスの収入を直近年度より 5%以上とする。御所市からの支出を 25,634 千円とする。(直近年度支出額 25,634 千円)収支率を 8%以上とする。(直近年度の実績 5%)

実績：令和 5 年度収入 1,499,414 円 令和 7 年度運行収入 1,873,641 円
前年度より 24%増となり 5%以上となった。

令和 5 年度支出額 25,634 千円 令和 7 年度支出額 28,643 千円となった。
収支率 6.5%となった。

1 日あたりの平均利用者数は令和 5 年度実績では 34.4 人
令和 7 年度実績では 44.39 人となった。

収支率は目標を達成しなかったが、直近年度と比較してすべて上回っていたことから一定の成果があったと感じる。しかし、これに満足するのではなく引き続き利用者を増やし、維持するとともに幹線の公共交通利用者増にもつなげていくことが大切と感じる。

5. 自己評価から得られた課題と対応方針

課 題	課題への対応方針
公共交通再編を実施し停留所を増設、移設、ダイヤの見直し等を行い本格運行を開始したことから、利用人数は増加したものの収支率が伴わなかったことから、経費の見直しや更なる利用者の増加を図っていく必要がある。	市民の利用はもちろんのこと、観光客の利用者にも需要の高い乗り物として利用促進を検討、実施し、利用者の増加、維持を図る。

御所市地域公共交通会議（これまでの経緯）

1. 昨年まで（直近）の二次評価の活用・対応状況		
昨年まで（直近）の二次評価における事業評価結果	事業評価結果の反映状況（具体的対応内容）	今後の対応方針
初年度のため該当しません。		

2. アピールポイント、特に工夫した点など
<p>市民の目が多く届く広報紙にて公共交通特集を掲載し、御所市内公共交通の現況をリアルに伝えたことで、市民に公共交通の維持に関して危機感をもってもらうとともに、利用促進へと繋げることができた。</p>

公共交通ネットワークのイメージ図

